

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月22日
【事業年度】	第57期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	浜名湖観光開発株式会社
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正治
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市白須賀5739番地
【電話番号】	053 - 579 - 0511(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 藤田 正治
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市白須賀5739番地
【電話番号】	053 - 579 - 0511(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 藤田 正治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。 (注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧 に供する支店、金融商品取引所等はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	518,206	517,108	503,415	563,129	598,611
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	6,996	1,567	37,136	14,333	32,660
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	7,124	4,157	53,780	16,813	32,567
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,710,406	2,706,249	2,652,468	2,635,654	2,668,222
総資産額 (千円)	2,860,127	2,822,419	2,768,520	2,745,254	2,796,148
1株当たり純資産額 (円)	1,129,336.10	1,127,603.75	1,105,195.26	1,098,189.47	1,111,759.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	2,968.68	1,732.34	22,408.49	7,005.78	13,569.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.8	95.9	95.8	96.0	95.4
自己資本利益率 (%)	0.3	0.2	2.0	0.6	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,147	67,427	55,372	62,063	121,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,826	69,930	47,555	44,703	139,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	82,116	79,613	87,430	194,197	176,458
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	22 (62)	21 (59)	20 (60)	19 (62)	20 (65)

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 売上高には消費税等は含まれておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和35年12月 浜名湖観光開発株式会社設立
- 昭和37年5月 ゴルフコース18ホール完成し、オープンする。
- 昭和44年12月 300,000千円増資し、資本金600,000千円になる。
- 昭和47年5月 ゴルフコース9ホール増設し、27ホールになる。
- 平成2年1月 新クラブハウス完成し、オープンする。
- 平成18年10月 ベントグリーン27ホール完成。

## 3 【事業の内容】

当社の現在営んでいる事業は次の通りであります。

- (1) 当社は主に27ホールコースの設備によるゴルフ場の経営を行っております。
- (2) 太陽光・風力による発電並びに売電の事業経営を行っております。
- (3) ゴルフ場に附帯する練習場、売店等の施設を経営し、会員及び一般客の利用に供しております。

なお、当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 ( 65 )	36.8	11.8	3,787,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、新興国経済の景気減速や円高進行などにより輸出が伸び悩み、4月の熊本地震における自動車メーカーの減産、6月の英国のEU離脱是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことなどから消費マインドも冷え込み低調な状態が続きましたが、年度後半にかけ円安、株高、資源価格の持ち直しが進み、輸出企業の業績向上が期待され、雇用・所得環境の改善の兆しがみられました。一方で、米国の景気回復期待感が高まっているものの、新大統領の政策は未知数であり、米国はじめ新興国経済や欧州経済情勢は不透明感が根強く個人及び企業の景況感に影を落としている状況です。

ゴルフ場業界におきましても、少子高齢化の進行に伴い全国ゴルフ参加人口が減少し、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格なセルフプレー志向、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、厳しい経営環境が続いております。

この様な中ではありましたが、当クラブでは将来を見据え、コースコンディションの維持向上を図るとともに、キャディの増員や教育にも力を入れてプレーの進行や安全に配慮し、品質重視のゴルフ場づくりに取り組みました。

本年度は昨年に比べ好天に恵まれたことに加え、食事付企画である「グルメ3Days」や、スポンサーによる協賛コンペの充実等、顧客ニーズにマッチした企画の実施により、年間入場者は43,599人(前期比13.1%増)と前期を上回りました。年会費、食堂売上高及び風力発電の売電収入を加えた当期の売上高は598,611千円となり、前年同期比35,482千円(6.3%)の増加となりました。売上原価では派遣契約を3月に解除したことよりキャディ費用が6,526千円減少。販売費及び一般管理費は修繕費が7,058千円、人件費が5,650千円、販売促進費が5,016千円増加するも、減価償却費が8,218千円減少し、営業損失は前期比35,514千円改善の23,594千円、登録料収入を加えた経常利益は前期比46,993千円改善し32,660千円の計上となりました。なお、自己資本比率は95.4%(前期96.0%)と引き続き堅実な財務体質を維持しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は17,739千円の減少となり、期末残高は、176,458千円(前期比90.8%)となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益32,660千円に対して非資金費用である減価償却費74,457千円及び退職給付引当金の増加額3,053千円等を加減算した結果、営業活動によって得られた資金は122,024千円と前期に比べ60,451千円の増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金預入による支出1,192,000千円など投資活動により使用した資金は139,408千円と前期に比べ184,111千円の増加となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 営業実績

(イ) 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
グリーンフィ(会員)	12,140	38,697	13,036	41,394
グリーンフィ(準会員)	4,048	27,352	4,332	27,969
グリーンフィ(無記名会員)	4,859	48,623	5,008	48,648
ビジターフィ	17,517	155,307	21,223	178,365
貸与品		13,879		18,854
キャディーフィ	38,564	111,098	43,599	119,272
年会費	2,329	56,508	2,272	55,024
ロッカーフィ	449	2,683	453	2,665
その他(注1)		6,763		5,179
小計		460,912		497,374
商品販売収入	38,564	2,662	43,599	2,520
食堂売上高	38,564	70,369	43,599	74,094
風力売電収入		29,185		24,623
合計		563,129		598,611

(注) 1 その他には、競技参加料及びその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ人口の減少傾向、顧客の低料金志向等により業界として経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

この様な中で、当社といたしましては、中期経営計画に基づき、創業の原点に帰り、「品質と風格を兼ね備えた地域で存在感のあるゴルフ場」を目指し、「より良いコースづくり」「質の高いキャディ育成」など諸施策を着実に実行し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

将来に向けゴルフプレーヤーを増やすという課題に対しては練習場を更に充実させ、所属プロによるゴルフ教室等の開催で他クラブとの差別化を図ると共に、全面刷新したホームページを活用しPRに努めます。また、若いゴルファー育成に協力するために地元高校生の「体育授業」や「クラブ活動」にコースを解放しております。

株主会員各位におかれましても、将来に亘り当社の企業価値が更に向上するよう何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1) 引き続き景気低迷のなか企業の収益は弱含みに推移しており、個人消費の力強さは期待しにくく、ゴルフ場を取り巻く環境の改善は多くを望めず、厳しい状況が続くものと予想され、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

(2) 当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実が発生した場合、ゴルフ場整備の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度における要支給額に基づいて算定されております。

#### 役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期における経営成績は、「業績等の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においても、厳しい状況で推移した中で、当社では、ゴルファーの幅広いニーズにお応えするべく、平日祝日の平日料金扱、全火曜日のセルフ営業実施、浜名湖レディースオープン、当クラブ所属プロによるゴルフ教室の実施等各種営業施策を展開した結果、入場者は43,599人（前期比113.1%）、売上高は598,611千円（前期比106.3%、35,482千円の増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ6,030千円減少しております。主なものは、キャディ費用が6,526千円の減少、コース管理費が2,551千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は、修繕費の増加等により5,997千円増加しています。

上記により、税引前当期純利益は、32,660千円（前期は、税引前当期純損失16,277千円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」で述べたとおり、顧客の低料金志向は強く、加えて少子高齢化によるゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、依然として厳しい状況が予想され、今後も客単価の下落、入場者の減少が見込まれます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、顧客満足度をあげるべく、キャディサービスの向上・充実と共に、コース管理体制を整備し、来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期より59,606千円多い121,669千円となっております。

この主な内訳は、増加要因が減価償却費74,457千円、税引前当期利益32,660千円、減少要因が未払消費税等の減少が1,558千円であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前期が44,703千円の収入に対し、当期は139,408千円の支出となっております。その主な内訳は、定期預金の預入による支出1,192,000千円、定期預金の払戻しによる収入1,042,000千円であります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、バブル崩壊後のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

### (7) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ50,893千円増加し2,796,148千円となりました。

流動資産では、前事業年度末と比べ186,887千円増加し981,313千円（前期比123.5%）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加132,260千円であります。

固定資産では、前事業年度末と比べ135,994千円減少し1,814,834千円（同93.0%）となりました。この主な内訳は、増加要因がクラブハウス1階カーペット更新工事等による有形固定資産取得39,408千円、減少要因が減価償却額

74,457千円、投資有価証券100,020千円の流動資産への振替等による投資その他の資産の減少100,945千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ18,325千円増加し127,925千円(同116.7%)となりました。

流動負債では前事業年度末と比べ15,162千円増加し85,328千円(同121.6%)となりました。この主な要因は未払費用の増加13,061千円、未払法人税等の増加5,278千円であります。

固定負債では前事業年度末と比べ3,163千円増加し42,597千円(同108.0%)となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加3,053千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ32,567千円増加し2,668,222千円(同101.2%)となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ0.6ポイント減少し95.4%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ13,569円96銭増加し1,111,759円43銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、総額39,408千円の設備投資を行いました。  
 主なものは次のとおりです。

資産の種類	投資金額(千円)	内容
建物附属設備	12,558	クラブハウス1階カーペット更新工事

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	コース設備	機械及び 装置	ゴルフ コース	土地	その他	合計	
本社 (静岡県 湖西市)	ゴルフ場その他こ れに附帯する設備	410,563	176,001	14	34,974	463,354	685,933	34,017	1,804,859	20

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、工具器具及び備品の合計であります。  
 2 金額には消費税等を含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (湖西市)	ラフ刈機購入	11,800	-	自己資金	平成29 年11月	平成29 年11月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません。
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めてお

り、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和44年12月2日	1,200	2,400	300,000	600,000		35,000

(注) 有償株主割当(1:1) 1,200株  
 発行価格 250,000円  
 資本組入額 250,000円

## (6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	325			667	999	
所有株式数(株)		26	4	1,008			1,362	2,400	
所有株式数の割合(%)		1.08	0.17	42.00			56.75	100	

## (7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.41
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-13-5	16	0.67
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2418	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市新居町内山1558	12	0.50
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-1	10	0.41
シャインテック株式会社	湖西市新居町中之郷3035-21	10	0.41
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
計		188	7.83

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、所有株式2株を単位として、株主を浜名湖カントリークラブの会員としております。このような株式の性格及び事業の性質上、原則として、配当による利益還元は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

## 4 【株価の推移】

当社は、未公開企業でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 (代表取締役)	-	藤田 正 治	昭和24年11月10日	昭和48年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月	(株)静岡銀行入行 (株)静岡銀行取締役副会長就任 静岡保険総合サービス(株) 取締役会長就任 当社監査役就任 当社取締役社長就任(代表取締役 就任)(現任)	(注3)	2	
取締役	-	鈴木 勝 人	昭和18年4月29日	昭和41年4月 昭和50年5月 昭和62年5月 平成25年3月	鈴弥産業(株)(現(株)ベルソニカ)入 社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上		
取締役	-	小 楠 由	昭和22年3月6日	昭和45年4月 昭和58年5月 平成17年5月 平成28年3月	(株)小楠金属工業所入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上		
取締役	-	山 村 茂 之	昭和31年5月12日	昭和56年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成27年7月 平成28年3月	鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株))入 社 同社広報部長就任 同社東京支店長就任 同社常務役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上		
取締役	-	高 橋 正 典	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年3月	浜松信用金庫入庫 同庫理事就任 同庫常務理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-	
常勤監査役	-	坂 本 洋	昭和35年1月30日	昭和58年4月 平成25年1月 平成26年5月 平成28年3月	鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株)) 入社 同社海外経理管理部長就任 同社監査部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)		
監査役	-	平 野 和 男	昭和21年2月2日	昭和58年6月 昭和60年5月 平成24年3月	(株)平野社団入社 (株)平野社団常務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)		
監査役	-	村 瀬 昇 也	昭和27年8月24日	昭和51年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月	光洋精工(株)(現(株)ジェイテクト) 入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社専務取締役就任 富士機工(株)顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)		
監査役	-	山 口 信 仁	昭和33年12月8日	昭和58年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年1月 平成29年3月	中部瓦斯(株)入社 同社常務取締役就任 サーラ住宅(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	-	
計								2

- (注) 1. 取締役鈴木勝人、小楠由、山村茂之、高橋正典は、社外取締役であります。  
2. 監査役坂本洋、平野和男、村瀬昇也、山口信仁は、社外監査役であります。  
3. 平成29年3月18日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
4. 平成28年3月19日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
5. 平成27年3月21日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
6. 平成29年3月18日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

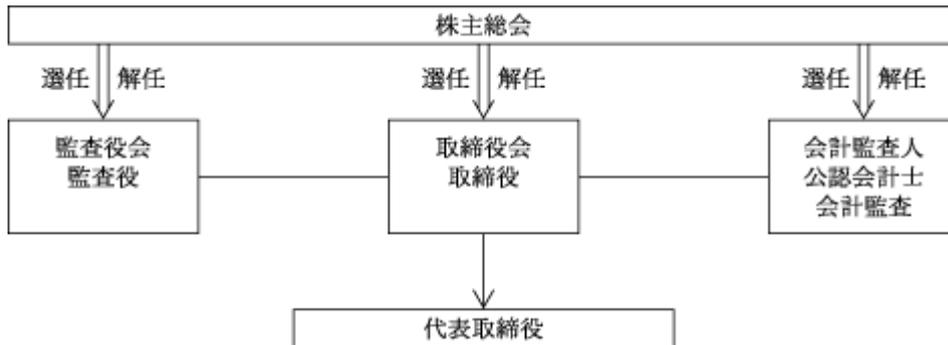
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。なお当社は監査役会制度を採用しています。

#### ・会社の機関と内部統制の関係



取締役会は年間5回以上開催され、取締役全員が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出すと共に、当社を取り巻くリスクに備えるため状況の把握、対応の適否を検討しております。監査役4名は何れも社外監査役であり、取締役会には全回出席し、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

なお、平成28年12月31日現在、会社役員は取締役5名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役4名）となっております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたり経理監査業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務の相互チェック機能を通じて不正を防ぐ努力をしております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするために必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

#### ・業務の適正化を確保するための体制の整備に関する事項

##### (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「取締役会規程」、「協議規則」その他の社内規程に則り職務を執行する。また取締役会等において、相互に職務執行を監督する。

監査役は、監査役会が定める監査の方針に従い、内部統制の有効性を定期的に検証する。

##### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定及び職務執行に係る情報その他重要情報の保存及び管理は総務課を主管部門とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

##### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その体制

リスク管理部門として、総務課がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。

##### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織編成を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効果的な職務執行体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営戦略について戦略策定の審議のために必要に応じて各課長出席の臨時取締役会を開催する。

##### (ホ) 従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

従業員の具体的な職務の執行手続を定めた「協議規則」、「個人情報保護規程」その他社内規程を周知徹底し、必要に応じて改定する。

従業員のコンプライアンス意識を高揚させるため、各種の研修、社外セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

(ト) 上記(ヘ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する者は、その職務に関しては監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保する。

人事異動、組織変更等については、監査役の意見を尊重するものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

年次決算書、その他重要事項を監査役に報告する他、監査役が求める資料を提供する。なお、監査役への報告、資料提供を理由とする不利益処分その他の不利な取扱いを禁止する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催する。

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた体制

暴力団の反社会的活動、暴力、不当な要求をする人物及び団体に関しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、顧問弁護士や警察等とも連携し、的確に対応する。

(3) 会計監査について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中範雄（連続して監査業務を行っている年数は13年）であります。なお、その補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。審査については、他の公認会計士に依頼して行っております。

(4) 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	5,865	5,395	-	-	470	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,420	1,880	-	-	540	10

(ロ) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である鈴木勝人、小楠由、山村茂之及び高橋正典と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である坂本洋、平野和男、村瀬昇也及び山口信仁との間に特別な利害関係はありません。

(6) その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票に寄らないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	716,197	848,458
売掛金	22,470	22,417
有価証券	50,024	100,020
商品	323	647
貯蔵品	3,679	4,357
前払費用	1,507	1,165
繰延税金資産	-	4,161
その他	223	85
流動資産合計	794,426	981,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787,380	1,802,638
減価償却累計額	1,366,436	1,392,075
建物(純額)	420,944	410,563
構築物	*1 1,243,187	*1 1,252,216
減価償却累計額	1,054,754	1,076,215
構築物(純額)	188,433	176,001
機械及び装置	*1 305,679	*1 316,227
減価償却累計額	270,588	281,252
機械及び装置(純額)	35,091	34,974
車両運搬具	101,874	101,874
減価償却累計額	91,316	96,572
車両運搬具(純額)	10,557	5,301
工具、器具及び備品	115,778	120,353
減価償却累計額	84,249	91,637
工具、器具及び備品(純額)	31,529	28,715
その他の設備	103,365	103,365
減価償却累計額	103,348	103,350
その他(純額)	16	14
コース勘定	463,354	463,354
土地	685,933	685,933
有形固定資産合計	1,835,860	1,804,859
無形固定資産		
ソフトウェア	12,451	8,404
電話加入権	210	210
無形固定資産合計	12,662	8,615
投資その他の資産		
投資有価証券	100,319	269
出資金	100	100
敷金	716	236
長期前払費用	1,168	216
繰延税金資産	-	537
投資その他の資産合計	102,305	1,359
固定資産合計	1,950,828	1,814,834
資産合計	2,745,254	2,796,148
負債の部		
流動負債		

買掛金	6,064	6,192
未払金	9,217	7,266
未払費用	11,656	24,717
未払法人税等	1,362	6,640
未払消費税等	11,528	9,969
前受金	7,452	8,577
仮受金	2,888	-
預り金	17,198	18,817
賞与引当金	2,797	3,148
流動負債合計	70,165	85,328
固定負債		
退職給付引当金	35,344	38,397
役員退職慰労引当金	4,090	4,200
固定負債合計	39,434	42,597
負債合計	109,599	127,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	20,404	52,972
利益剰余金合計	2,000,654	2,033,222
株主資本合計	2,635,654	2,668,222
純資産合計	2,635,654	2,668,222
負債純資産合計	2,745,254	2,796,148

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
各種料金収入	460,912	497,374
食堂売上高	70,369	74,094
商品販売収入	2,662	2,520
その他の事業収入	29,185	24,623
売上高合計	563,129	598,611
<b>売上原価</b>		
コース管理費	136,443	133,892
キャディ費用	130,086	123,560
競技費	11,916	12,183
食堂売上原価	62,569	65,202
商品売上原価	*1 1,920	*1 2,068
売上原価合計	342,938	336,907
<b>売上総利益</b>	220,191	261,703
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	64,485	68,091
賞与	9,795	11,085
賞与引当金繰入額	938	1,001
退職給付費用	1,335	1,588
役員退職慰労引当金繰入額	1,160	1,150
法定福利費	9,724	10,252
福利厚生費	1,274	1,500
広告宣伝費	2,113	847
販売促進費	2,779	7,796
消耗品費	11,186	15,354
事務用消耗品費	1,644	1,384
保険料	3,069	3,304
修繕費	5,403	12,462
租税公課	17,941	18,218
減価償却費	82,675	74,457
旅費及び交通費	2,959	2,539
通信費	3,563	3,473
水道光熱費	13,444	12,690
交際費	1,059	1,025
車両費	126	98
会議費	5,099	4,599
雑費	37,519	32,376
販売費及び一般管理費合計	279,300	285,298
<b>営業損失( )</b>	59,109	23,594
<b>営業外収益</b>		
受取利息	249	134
会員登録料	39,200	52,500
その他	6,004	3,742
営業外収益合計	45,454	56,376
<b>営業外費用</b>		
その他	*2 678	*2 121
営業外費用合計	678	121
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	14,333	32,660
<b>特別利益</b>		
特別利益合計	-	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	*3 3	-

損害賠償金等損失	1,940	-
特別損失合計	1,944	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	16,277	32,660
法人税、住民税及び事業税	536	4,791
法人税等調整額	-	4,699
法人税等合計	536	92
当期純利益又は当期純損失( )	16,813	32,567

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	35,000	35,000
当期変動額			
当期純損失( )			
当期変動額合計			
当期末残高	600,000	35,000	35,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,250	1,020,000	945,000	37,218	2,017,468	2,652,468
当期変動額						
当期純損失( )				16,813	16,813	16,813
当期変動額合計				16,813	16,813	16,813
当期末残高	15,250	1,020,000	945,000	20,404	2,000,654	2,635,654

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	35,000	35,000
当期変動額			
当期純損失( )			
当期変動額合計			
当期末残高	600,000	35,000	35,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,250	1,020,000	945,000	20,404	2,000,654	2,635,654
当期変動額						
当期純損失( )				32,567	32,567	32,567
当期変動額合計				32,567	32,567	32,567
当期末残高	15,250	1,020,000	945,000	52,972	2,033,222	2,668,222

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	16,277	32,660
減価償却費	82,675	74,457
賞与引当金の増減額( は減少)	41	351
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,493	3,053
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,030	110
受取利息及び受取配当金	249	134
固定資産処分損益( は益)	3	-
売上債権の増減額( は増加)	1,603	550
たな卸資産の増減額( は増加)	1,464	1,001
仕入債務の増減額( は減少)	6,009	127
未払消費税等の増減額( は減少)	813	1,558
その他の流動資産の増減額( は増加)	52	375
その他の固定資産の増減額( は増加)	1,176	1,432
その他の流動負債の増減額( は減少)	16,014	12,648
その他	65	54
小計	61,573	122,024
利息の受取額	311	125
法人税等の支払額	-	480
法人税等の還付額	178	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,063	121,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,021,000	1,192,000
定期預金の払戻による収入	1,074,000	1,042,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	7,141	39,408
無形固定資産の取得による支出	1,155	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,703	139,408
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	106,766	17,739
現金及び現金同等物の期首残高	87,430	194,197
現金及び現金同等物の期末残高	194,197	176,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券……償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品……

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、風力発電設備、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定 額 法 を 採 用 し て お り ま

す。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社支給内規に基づく期末必要額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は343千円増加しております。

(貸借対照表関係)

(\*1) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
構築物	62,214千円	62,214千円
機械及び装置	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(損益計算書関係)

(\*1) 商品売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首たな卸高	350千円	323千円
当期仕入高	1,893千円	2,392千円
期末たな卸高	323千円	647千円
商品売上原価	1,920千円	2,068千円

(\*2) 営業外費用その他の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
雑収入計上済商品券引換損失等	87千円	161千円

(\*3) 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	3千円	- 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400			2,400

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	716,197千円	848,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,000千円	672,000千円
現金及び現金同等物	194,197千円	176,458千円

## (リース取引関係)

オペレ - ティング・リース取引

オペレ - ティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年以内	315千円	10千円
1年超	10千円	- 千円
合計	325千円	10千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達については、必要に応じて、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係るリスクに関しては、必要に応じて取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

株式については、投資先の信用リスク評価を定期的の実施しております。

営業債務については、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	716,197	716,197	-
売掛金	22,470	22,470	-
有価証券			
満期保有目的債券	50,024	50,045	20
投資有価証券			
満期保有目的債券	100,050	100,405	354
資産合計	888,743	889,117	374

当事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	848,458	848,458	-
売掛金	22,417	22,417	-
有価証券			
満期保有目的債券	100,020	100,305	284
資産合計	970,896	971,181	284

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	269	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	716,197	-
売掛金	22,470	-
有価証券		
満期保有目的の債券	50,024	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	100,050
資産合計	788,692	100,050

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	848,458	-
売掛金	22,417	-
有価証券		
満期保有目的の債券	100,020	-
資産合計	970,896	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	150,075	150,450	374
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	150,075	150,450	374

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,020	100,305	284
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	100,020	100,305	284

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

## 3. 事業年度中に売却したその他の有価証券

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	32,851	35,344
退職給付費用	2,988	3,325
退職給付の支払額	495	272
退職給付引当金の期末残高	35,344	38,397

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	35,344	38,397
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,344	38,397
退職給付引当金	35,344	38,397
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,344	38,397

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,988千円 当事業年度3,325千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,073千円	11,513千円
役員退職慰労引当金	1,281千円	1,259千円
賞与引当金	897千円	951千円
その他	16,702千円	8,588千円
繰延税金資産小計	29,955千円	22,312千円
評価性引当額	29,955千円	17,613千円
繰延税金資産合計	-千円	4,699千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	-	32.3%
(調整)		
繰越欠損金	-	25.6%
評価性引当額	-	37.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9%
その他	-	28.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.2%

(注)前会計年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前会計年度の31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.2%、平成31年1月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が966千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が966千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,098,189.47円	1,111,759.43円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	7,005.78円	13,569.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,635,654	2,668,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,635,654	2,668,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,400	2,400

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	16,813	32,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	16,813	32,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,400	2,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	天竜浜名湖鉄道株	10	269
計		10	269

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券		
	利付国債105回	50,000	50,001
	利付国債106回	50,000	50,019
計		100,000	100,020

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,787,380	15,258	-	1,802,638	1,392,075	25,639	410,563
構築物	1,243,187	9,029	-	1,252,216	1,076,215	21,461	176,001
機械及び装置	305,679	10,547	-	316,227	281,252	10,663	34,974
車輛運搬具	101,874	-	-	101,874	96,572	5,255	5,301
工具器具及び備品	115,778	4,574	-	120,353	91,637	7,388	28,715
その他の設備	103,365	-	-	103,365	103,350	2	14
コース勘定	463,354	-	-	463,354	-	-	463,354
土地	685,933	-	-	685,933	-	-	685,933
有形固定資産計	4,806,555	39,408	-	4,845,964	3,041,105	70,410	1,804,859
無形固定資産							
ソフトウェア	20,233	-	-	20,233	11,829	4,046	8,404
電話加入権	210	-	-	210	-	-	210
無形固定資産計	20,433	-	-	20,433	11,829	4,046	8,615
長期前払費用	1,168	-	952	216	-	-	216

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,797	3,148	2,797	-	3,148
役員退職慰労引当金	4,090	1,150	1,040	-	4,200

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,612
預金の種類	
当座預金	2,673
普通預金	167,172
定期預金	657,000
定期積金	15,000
小計	841,845
合計	848,458

## (ロ)売掛金

## (a) 相手先別内訳

内容	相手先	金額(千円)
ブレー代	静銀ディーシーカード㈱	4,631
	三菱UFJニコス㈱	2,165
	三井住友カード㈱ほかカード会社4社	10,130
	その他(会員口座数95件)	1,631
風力発電売電料	中部電力㈱	3,859
計		22,417

## (b) 回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
22,470	404,103	404,155	22,417	94.7	20.3

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算定方法は次の通りであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期回収高}}{366\text{日}}$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (八)商品

内容	金額(千円)
たばこ	55
ゴルフ用品	591
計	647

## (二)貯蔵品

内容	金額(千円)
コース農薬	1,674
コース肥料	855
切手・印紙	355
商品券	335
重油	255
パンフレット	879
計	4,357

## (ホ)買掛金

内容	相手先	金額(千円)
商品代	(株)呉竹荘	6,080
	(株)ブリジストンスポーツ	107
	その他	4
計		6,192

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県湖西市白須賀5739番地 本社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は所有株式2株を単位として浜名湖カントリークラブの会員となることができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)平成28年9月15日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月22日

浜名湖観光開発株式会社  
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。